

IV 主要事業

1 県内経済の活性化

(1) 千葉の魅力発信

<オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化>

○東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業（政策企画課） 15,000千円

スポーツや観光、経済など多様な分野の代表者で構成する推進会議において、オール千葉体制でキャンプや国際大会の誘致、競技力の向上、外国人の受入体制など具体的な取組を推進します。

[事業内容]

- ・推進会議運営費 2,721千円
- ・キャンプ誘致プロモーション等活動費 12,279千円

○北京世界陸上事前合宿受入事業【新規】（政策企画課） 77,000千円

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致につなげるため、市町村や大学等と連携して、平成27年8月に開催される世界陸上北京大会の事前合宿を受け入れます。

[受入予定国] アメリカ（その他の国については現在交渉中）

[受入地域] 成田地域

○国際スポーツ競技大会支援事業【新規】（政策企画課） 10,000千円

スポーツの振興と地域の活性化を図るため、世界選手権などの国際競技大会の開催経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

- ・東京オリンピック・パラリンピック実施競技
- ・世界選手権やアジア選手権、オリンピック・パラリンピック予選大会などの国際競技大会
- ・参加者、関係者等の宿泊や終日滞在が相当数伴うもの

[補助率等]

- ・県外又は海外から、500名以上の宿泊又は1万名以上の来訪が見込まれる大規模な大会
開催経費の1/4以内（20,000千円上限）
- ・県外又は海外から、100名以上の宿泊又は300名以上の来訪が見込まれる大会
開催経費の1/4以内（10,000千円上限）

[補助対象者] 県内市町村又は県内市町村が構成員となる団体、国内競技連盟（NF）

○東京オリンピック・パラリンピックを見据えた千葉県イメージアップ動画の制作

【新規】（報道広報課）

15,000 千円

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致や外国人観光客の増加に向け、各国の競技関係者や観客等に対しキャンプ地や訪問地としての魅力をアピールする動画を制作し、本県の知名度やイメージの向上を図ります。

[委託内容]

- ・イメージアップ動画の制作等

○通訳ボランティア養成事業（国際課）

7,000千円

現在、検討が進められている「通訳ボランティア養成検討会議」での養成計画案を踏まえ、通訳ボランティアを養成します。

[事業内容]

- ・通訳ボランティア養成検討会議
- ・通訳ボランティア養成研修

○総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業【新規】（体育課）

14,130千円

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を進めるにあたって、新たに空調設備を整備するための実施設計を行います。

[事業期間] 平成27～29年度

[総事業費] 356,622千円

○千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業【新規】（政策企画課）

24,500 千円

東京オリンピック・パラリンピックやプレ大会のキャンプ等の誘致を進めていくため、競技ごとに調整が必要となる競技施設、宿泊施設など多岐にわたる事項についてワンストップで相談・支援を行う「スポーツコンシェルジュ」を設置します。

[事業内容]

- 1 キャンプ等誘致業務、スポーツツーリズムに対応した各種相談業務 17,439 千円
- 2 HP等による広報 3,700 千円
- 3 諸経費 3,361 千円

○パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業補助金【新規】（政策企画課）

18,000 千円

パラリンピック競技のキャンプ誘致に向けた機運を醸成するとともに、誘致に取り組む市町村を支援するため、国内外のトップ選手等との交流会等の開催やモデルキャンプの実施に要する経費に対し助成します。

[補助対象者] 市町村又は県内市町村が構成員となる団体

[補助率] 1/2（補助限度額：交流会 1,000 千円、モデルキャンプ 3,000 千円）

○東京オリンピック・パラリンピック関連施設に関する貸付事業【新規】（市町村課）

300,000 千円

【特別会計市町村振興資金】

市町村が行うキャンプ誘致の取組を支援するため、関連する競技場等の施設整備や改修に係る資金を無利子で貸し付けます。

[対象経費]

- ・市町村の「基本方針」等において位置づけられたキャンプ誘致に係る施設整備・改修
- ・外国人に優しい施設・設備整備

○海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業【新規】（観光企画課）

10,000千円

東京オリンピック・パラリンピック等に向け外国人観光客の増加が見込まれることから、県内の観光施設経営者や従業員等を対象に、海外からの観光客にも満足いただけるような先進的なおもてなしについて情報を共有する講習会を行い、オール千葉でのおもてなし力向上を図ります。

- 1 おもてなしマネジメント講習（経営陣対象） 5,000千円
- 2 おもてなしスタッフ講習（従業員対象） 5,000千円

○訪日観光客商店街おもてなし事業【新規】（経営支援課）

10,000千円

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本を訪れる外国人観光客などを迎え入れるため、商店街が行う多言語による接客講習会や情報発信の取組を支援します。

[事業主体] 商店街団体、商工会・商工会議所

[補助対象経費] ①訪日観光客おもてなし講習会

②多言語対応商店街ガイド（アプリ）・マップの作成

③免税制度改正に関する講習会 など

[補助率等] 補助率 1/2（限度額 3,000 千円）

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業

(観光企画課、道路環境課)

22,400千円 (H26 5,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板や道路案内標識の整備を進めるとともに、本県の歴史や文化、自然、風習などの知識を有する外国語ボランティアガイドを養成するため、研修会を実施します。

[事業内容]

- ・多言語観光案内板整備事業 10,000千円
- ・道路案内標識英語表記事業【新規】〔再掲〕 10,000千円
- ・外国語観光ボランティアガイド養成事業 2,400千円

○東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業(体育課、障害福祉課)

115,000千円 (H26 100,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックに本県出身の選手を1人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手を強化する取組に助成するとともに、新たに障害者スポーツ選手を強化する取組への助成を開始します。

[事業内容]

- ・選手強化の取組への助成
 - ・海外遠征の実施、全国大会遠征費
 - ・全国トップレベルの指導者の招へい費
 - ・競技用具の整備費
- ・障害者競技組織の体制整備 等

<国内への魅力発信>

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H26 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

[概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○ちばアクアラインマラソン開催準備事業（体育課） 46,000千円（H26 120,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県が有する様々な魅力を発信するため、平成28年度に3回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成28年秋（予定）

○アクアライン及び圏央道を活用した観光プロモーション（観光誘致促進課）

20,000千円（H26 5,500千円）

アクアライン及び今後開通予定の圏央道（神崎～大栄間）を活用した県内観光の周遊促進や観光客の誘致を図るため、PRイベントやスタンプラリー等の観光プロモーションを行います。

[主な事業]

- ・圏央道「神崎～大栄」間開通を活用した観光プロモーション【新規】 13,000千円
- ・県内観光周遊促進スタンプラリー 10,000千円
- ・高速道路サービスエリア等でのPRイベント 2,500千円
- ・アクアライン・圏央道活用優待パンフレットの作成 6,000千円

○宿泊・滞在型観光推進事業（観光企画課） 40,000千円（H26 40,000千円）

経済効果の高い宿泊・滞在型観光の促進を図るため、旅行商品の開発やウェブサイトによる予約システムの構築などの地域の取組に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：1/2以内、2/3以内（東京湾アクアライン・圏央道活用事業）
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 5,000千円、6,000千円
②単独市町村域内での取組 2,000千円、2,500千円

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課） 200,000千円（H26 200,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

- 1 観光トイレ 補助率：2/3以内
- 2 トイレ以外
 - ・市町村施設 補助率：2/3以内
 - ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

○都内アンテナショップ設置モデル事業【新規】（観光企画課） 20,000千円

農林水産物や観光をはじめとした、本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、利用客のニーズを調査するため、都内に期間限定でアンテナショップを出店します。

- 1 設置場所 都内（丸の内、銀座、日本橋等を想定）
- 2 設置期間 1か月間（11月頃を想定）

○ちばに住もうキャンペーン事業【新規】（政策企画課） 10,000千円

本県人口の社会増につなげていくため、県内市町村の居住地としての魅力を発信する冊子（電子ブック）を作製し、インターネットを活用して発信することで、全国から様々な世代の本県への転入を促します。

[事業内容]

- ・県ホームページ内に電子ブックの作製 6,000千円
- ・インターネット上にバナー広告の掲載 4,000千円

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課）

180,000千円（H26 180,000千円）

本県への観光客の増加や県産農林水産物の購入促進など、本県経済の活性化を図るため、テレビ、ラジオ、新聞広告などの効果的な活用により、本県の魅力を県内外に向けて発信します。

[事業内容]

- ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 82,361千円
- ・ラジオを活用した情報発信 23,104千円
- ・新聞広告 21,514千円
- ・交通広告 16,747千円
- ・国内向け情報番組等を活用した魅力発信 10,222千円
- ・マスコットキャラクターによる情報発信 23,092千円 等

○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課）

32,038千円（H26 31,652千円）

県民及び首都圏の消費者等に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、トップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

[主な事業]

- ・トップセールス等によるPR 5,710千円
- ・千葉県フェアの開催（年4回） 10,161千円
- ・「ちば野菜伝道師」を活用した情報発信 1,500千円【新規】
- ・県産食材を利用する飲食店の拡大推進 3,000千円
- ・商談会の開催及び出展 7,955千円

○水産物販売促進対策事業（水産課）

7,276千円（H26 6,920千円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所と連携したキャンペーンを実施するとともに、海外への輸出促進に取り組みます。

[主な事業]

- ・トップセールス等によるPR 1,084千円
- ・PR冊子、販売促進資材等の作成 2,252千円
- ・「千葉の海」丸ごと満喫フェア 3,440千円
- ・イベント出展支援 500千円

[事業主体] 千葉県シーフード普及促進協議会

[補助率] 1/2

[補助対象] 県内の水産物を包括的にPRするためのイベント出展経費

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 101,000千円（H26 104,980千円）

ラッピングトレインなどを活用した観光キャンペーンをはじめ季節に応じた観光プロモーションを展開します。また、近年増加している他県からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

- ・トップセールスやメディア等によるPR 26,000千円
- ・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン 24,000千円
- ・交通広告等を活用した情報発信 22,240千円
- ・各種ガイドブックの作成 25,760千円
- ・教育旅行誘致事業 3,000千円

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000千円（H26 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・空港利用者の県内観光の推進（国内線就航先や海外向けのちばPR事業等）
- ・空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・空港の利便性向上・利用促進（県内外でのキャンペーン・情報発信等）など

○知事トップセールスのフォローアップ事業【新規】（企業立地課、観光誘致促進課）

6,000千円

平成26年度に観光や企業誘致のトップセールスを行った国内の都市において、継続的に本県をPRしていくため、観光商談会や企業誘致セミナーを開催します。

[事業内容]

- ・観光商談会の実施 4,940千円
- ・企業誘致セミナーの開催 1,060千円

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）20,000千円（H26 20,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 10,000千円以内

上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、車両・機材のレンタル料、設営費、施設使用料、交通費等

○大規模イベント支援事業（観光企画課） 30,000千円（H26 30,000千円）

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対して助成します。

[補助率] 1/4

[補助限度額] 10,000千円

○国際千葉駅伝開催事業（体育課） 22,000千円（H26 22,000千円）

国際スポーツ交流を通して本県をPRするとともに、県民のスポーツに対する関心及び競技力の向上並びに国際化への意識の高揚を図るため、「国際千葉駅伝」を開催します。

[主催] （公財）日本陸上競技連盟、千葉県、千葉市、千葉県教育委員会

※後援：フジテレビジョン

[開催日程] 11月23日（祝日）

[参加予定国] 12か国（14チーム）男女混合6区間

<海外への魅力発信>

○海外における知事トップセールス（総合企画部、商工労働部、農林水産部）

20,000千円（H26 20,000千円）

トップセールスの実施により、海外における交流の促進と農林水産物等の販路拡大、観光客の誘致等を図ります。

[想定訪問先] アジア地域

[予定内容] 農林水産物等の物産展、観光商談会、現地関係者との交流会開催 等

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

24,950千円（H26 21,400千円）

成田空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや観光ミッション団の派遣等を実施します。

[事業内容]

- ・東南アジアへのプロモーション活動 15,617千円
- ・東アジアへのプロモーション活動 5,514千円
- ・千葉県紹介パンフレット等の作成 2,819千円
- ・国内インバウンド商談会 1,000千円

○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課、報道広報課）

39,000千円（H26 24,000千円）

海外に向けて千葉の魅力を発信するため、これまでのトップセールス訪問先とお互いの産品等を紹介しあう「相互フェア」の開催や、海外のテレビ番組や交通広告などを活用した情報発信に取り組みます。

[事業内容]

- ・海外におけるテレビ番組、イベント等を活用した千葉の魅力発信事業【新規】 13,990千円
- ・海外での交通広告 12,169千円
- ・県内在住外国人の母国語によるブログ発信 1,693千円
- ・外国プレス・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業 2,448千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 8,700千円

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（流通販売課）

24,200千円（H26 15,950千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・トップセールス等によるPR〔再掲〕 2,000千円
- ・海外における千葉県フェアの開催 7,200千円
[事業内容] 県産農林水産物の定着を図るため、海外のデパート等で開催する千葉県フェアの回数を増やして実施します。（タイ、マレーシア等）
- ・バイヤー招へい商談会の開催 4,400千円
[事業内容] 海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
タイ（水産加工品）、マレーシア（ナシ、メロン等）等
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 5,026千円
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等
[補助率] 1/2以内
[対象事業] 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 4,000千円
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
[補助率] 定額
[対象事業] 県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等

○海外メディアを活用した観光情報発信事業（観光誘致促進課）

26,600千円（H26 10,000千円）

（債務負担行為 14,000千円）

本県の魅力を海外で発信するため、現地テレビ制作会社等と連携した旅行番組を制作するとともに、旅行雑誌等とのタイアップ、旅行商品の造成により、観光客の増加を図ります。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[内訳]

- ①番組制作協賛費用 12,530千円（債務負担行為 7,000千円）
- ②タイアップ費用 12,000千円（債務負担行為 6,580千円）
- ③旅行商品造成 870千円（債務負担行為 420千円）
- ④打ち合わせ経費 1,200千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課） 21,000千円（H26 17,000千円）

近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するとともに、これまでトップセールスを展開した国・地域に本県の魅力をさらに定着させていくため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシア、オーストラリア（予定）

[内訳]

・教育旅行プロモーション事業	5,388千円
・教育旅行関係者招請事業	6,292千円
・教育旅行資料作成事業	3,188千円
・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金	900千円
・教育旅行の連絡調整体制の整備	5,232千円

○訪日外国人に向けたちばの地酒PR事業【新規】（観光企画課） 2,000千円

近年、日本酒に対する外国人の関心が高まっているとともに、本県は隠れた酒どころであることから、海外の旅行会社・マスコミを対象に、県内の酒蔵を巡るモニターツアーを実施し、本県の地酒の魅力をPRします。

[事業内容]

- ・外国人向けの新商品の提供
- ・県内酒蔵の見学ツアー
- ・地酒が持つ歴史・文化のPR

○国際交流推進事業（国際課） 18,978千円（H26 4,106千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州である米国ウィスコンシン州や友好関係にあるドイツのデュッセルドルフ市との交流事業等を行います。

[事業内容]

・米国ウィスコンシン州との交流支援事業	4,178千円
・米国中西部会「日米合同会議」参加費	300千円
・デュッセルドルフ市との交流事業	14,500千円

[出張予定期間] 平成27年5月27日～6月5日（8泊10日）

[訪問先] デュッセルドルフ市役所等、「日本デー」ブース出展

○海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業（観光誘致促進課）

23,000千円（H26 23,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[参加者数] 各10名程度

(2) 商工業の振興・雇用

○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（H26 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

今後の景気回復に向けて、中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成27年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（H26 5,700億円）

・動産担保融資に係る手数料補助【新規】（経営支援課） 20,000千円

中小企業の多様な資金調達手段を確保するため、中小企業振興資金に新たに中小企業が導入・保有する動産を担保とした融資メニューを加えるとともに、借入時の負担を軽減するため、担保設定に係る手数料に対し補助します。

[補助対象] 中小企業が負担した動産担保融資に係る費用

(担保物件に係る調査費用、担保の買取や債務保証に係る手数料)

[補助上限額] 融資額の4%

[融資枠] 上記中小企業振興資金（5,700億円）のうち5億円

○千葉の未来を支える成長産業の育成（産業振興課） 40,000千円（H26 14,000千円）

本県経済の持続的な発展に資する成長産業を育成するため、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の参入を促進します。

[主な事業]

1 千葉の未来を支える成長産業育成事業 13,000千円

- ・ちば健康・医療ものづくり産業支援推進会議の運営 1,500千円

[事業内容]

- ・県・支援機関等による意見交換や情報共有
- ・企業が開発する製品・技術の実現可能性を検討する場の設置
- ・臨床医師との情報交換・法規制に対応するためのセミナーの開催 等
- ・医工連携コーディネーターの配置 11,500千円
医工連携コーディネーターを配置し、中小企業の商品開発等を支援する。
 - ・商品開発等に係る医療機器特有の課題への相談・助言
 - ・個別マッチング、関係支援機関への橋渡しなど。

2 健康・医療ものづくり販路開拓営業人材等育成事業 27,000千円

健康・医療ものづくり関連分野において、国内外への販路拡大を目指す中小企業20社程度を選定し、セミナーやコーディネーターによる伴走支援により、参加企業の販路拡大を支援します。

- ・販路開拓・営業人材育成のためのセミナー開催 1,760千円
- ・コーディネーターによる伴走支援 11,661千円
- ・国内展示会出展支援 11,544千円
- ・海外展開に向けたセミナー開催 2,035千円

○工業団地整備事業（企業立地課）

2,824,000千円（H26 726,000千円）

（債務負担行為 1,690,000千円）

【特別会計工業団地整備事業】

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

・茂原にはる工業団地整備事業 1,614,000千円

（債務負担行為 531,000千円）

- ・環境影響調査 13,100千円（債務負担行為 5,000千円）
- ・仮設道路工事 49,000千円
- ・地盤改良工事 933,000千円
- ・整地工事 356,000千円（債務負担行為 289,000千円）
- ・法面工事 38,000千円（債務負担行為 57,000千円）
- ・擁壁工事 40,000千円
- ・調整池工事 119,000千円（債務負担行為 180,000千円）
- ・事務費等 65,900千円

・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,210,000千円

（債務負担行為 1,159,000千円）

- ・設計業務費 8,000千円
- ・環境影響調査 22,442千円（債務負担行為 12,000千円）
- ・文化財調査 10,200千円
- ・仮設道路工事 17,000千円
- ・地盤改良工事 314,000千円
- ・整地工事 695,000千円（債務負担行為 1,039,000千円）
- ・法面工事 57,000千円（債務負担行為 85,000千円）
- ・雨水排水工事 16,000千円（債務負担行為 23,000千円）
- ・事務費等 70,358千円

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・26年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

○立地企業補助金（企業立地課）

500,000千円（H26 500,000千円）

県内への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成27年度の補助対象（見込）]

・ 本社の立地（雇用型）	4社	40,000千円
・ 工場等の立地	9社	430,000千円
・ 市町村との連携による助成	2社	5,000千円
・ 再投資支援	1社	15,000千円
・ マイレージ型	1社	10,000千円

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

18,044千円（H26 16,300千円）

本県への企業誘致を推進するため、国内主要都市においてトップセミナーを開催します。

過去にトップセミナーを行った都市については、新たにフォローアップのための誘致セミナーを開催します。

また、関西地区の企業の誘致を推進するため、現地に企業誘致専門員を配置します。

[主な事業]

・ 誘致トップセミナー	1,700千円
・ 企業誘致セミナー【新規】〔再掲〕	1,060千円
・ 企業誘致推進役の配置	7,000千円
・ 関西地区企業誘致専門員の配置	4,686千円

○東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

40,000千円（H26 30,000千円）

東京湾アクアライン及び圏央道を活かし、県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。平成27年度は特に、商品のブラッシュアップや販路開拓に対する支援を強化するため、新たにバイヤー経験者などをアドバイザーとして配置します。

[主な事業]

- ・ 新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・ 国・県等の支援策に関する情報提供、支援策活用に向けたアドバイス
- ・ 地域のブランド化に取り組む市町村・商工団体等への相談・助言等の支援
- ・ バイヤーや卸売業者等を集めた展示商談会（商品のブラッシュアップなど）

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）33,931 千円（H26 29,859 千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に配置している対日投資アドバイザーを増員するとともに、国際化支援アドバイザーによる相談体制を拡充します。

[主な事業]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,130 千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 6,814 千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,987 千円

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業（産業振興課）

20,000 千円（H26 1,000 千円）

三方を海に囲まれた本県の特性を生かし、「洋上風力」や「波力」等の海洋再生可能エネルギーの導入に向けて、有望と思われる海域の客観的データを得るため、風況調査を実施します。

[調査内容]

- ・海域の風況のポテンシャル
- ・周辺インフラの状況
- ・詳細な海域情報
- ・漁業者の意識調査（ヒアリング）

○千葉の特色を活かした水素の利活用に関する研究【新規】（産業振興課） 1,000 千円

本格的な水素社会の到来を控え、本県の特徴を活かした水素の利活用について、調査研究を行います。

[研究会内容]

- ・県内で水素を利活用できる分野の洗い出し
- ・水素利活用に係る課題の整理
- ・課題解決に向けた手法の検討

○ちば起業家応援事業【新規】（経営支援課）

12,000千円

人口減少時代の経済活性化の観点から、女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスコンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[事業内容]

1 ビジネスコンペティションの実施 6,800千円

起業支援イベントと合わせ、他の模範となる優秀な起業家を育成していくためのビジネスコンペティションを実施

2 起業家の育成 5,200千円

- ・起業事例集の作成
- ・起業家講習会・交流会の実施
- ・ビジネスコンペティション優秀者への専門家派遣

○市町村による創業支援促進事業【新規】（経営支援課）

10,000千円

全県的な創業の活性化を図るため、産業競争力強化法に基づく市町村の創業支援事業計画の策定や創業支援体制の構築を支援します。

[対象となる取組]

創業支援体制の構築、創業支援事業計画策定に向けた専門家派遣

創業相談、創業塾、創業事例集の作成 等

[補助対象者] 市町村、創業支援事業者

[補助率・補助限度額] 補助率：1/2 限度額：1,000千円

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,234,357千円（H26 2,210,162千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の補助制度について、企業支援に意欲的に取り組む団体を重点的に支援する仕組みとなるよう、制度を見直します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

[見直しの内容] 補助金の一部について、経営革新認定件数や創業支援件数などの実績や、各団体が主体的にアイデアを活かして取り組む事業に応じて配分する。

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（H26 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

1	コンセンサス形成事業	1,700千円	補助率2/5・1/3	限度額1,000千円
2	活性化実践事業	25,000千円		
	・施設整備事業	22,000千円	補助率1/3	限度額3,000千円
	・ソフト事業	3,000千円	補助率1/3	限度額1,000千円
3	地域商業活性化チャレンジ事業	5,240千円	補助率2/3	限度額 1,000千円
4	地域商業活性化コーディネーター派遣事業	3,060千円		

○ジョブカフェちば運営事業（雇用労働課） 136,851千円（H26 165,700千円）

若年者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じて採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[主な事業]

・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等）	68,499千円
・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会）	22,597千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 35,738千円（H26 40,000千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組めます。

[主な事業]

・就労相談、就業セミナー、出張相談会の開催	26,115千円
-----------------------	----------

○緊急雇用創出事業（雇用労働課）

758,544千円（H26 1,688,252千円）

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、地域の雇用創出及び在職者の処遇改善のための取組を進めます。

県事業 412,600千円 市町村等への補助事業 342,152千円 積立金 3,792千円

[主な県事業]

- ・若年者就労応援事業 324,000千円

若年者の長期安定就労を支援するため、社会人として必要な基礎的能力を身につける研修や県内企業等における職場実習による就労支援を行うとともに、就職後も若年就労者へのメンタルトレーニングや育成指導者に対するセミナー等による職場定着支援を行います。

- ・中小企業職場定着支援事業 61,000千円

若手社員の長期安定就労と企業人材の安定確保を支援するため、離職率が高い県内中小企業に対し、若手社員の職場定着に向けたメンタルトレーニングや育成指導者に対するセミナー等を実施します。

- ・健康・医療ものづくり販路開拓営業人材等育成事業 27,000千円

県が今後重点的に支援することとしている健康・医療ものづくり関連の中小企業を対象に、販路拡大の取組を支援し、人材を育成するとともに、賃金上昇により在職者の処遇改善を図ります。

○障害者雇用サポート事業【新規】（産業人材課）

35,000千円

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、法定雇用率を達成していない企業等を対象に、障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[対象企業] 県内の法定雇用率未達成企業等

[委託内容] ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練

- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,162,055千円（H26 1,228,872千円）
（債務負担行為 290,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・高等技術専門校から専門学校等への委託料 1,122,211 千円
 - 一般コース（3か月） 定員 3,354人（パソコン、医療・介護事務等）
 - 専門コース（3か月～2年） 定員 865人（介護福祉士養成、保育士養成等）